

我が国の中期目標

2020年までに1990年比25%削減

- ・H22年1月、気候変動枠組条約事務局に中期目標を提出
- ・すべての主要国による公平かつ実効性のある目標の合意が前提

< 制度設計中の新たな主要施策 >

キャップアンドトレード方式による  
国内排出量取引制度

地球温暖化対策税

再生可能エネルギーの  
固定価格買取制度の拡充

- ・H22年3月に、25%削減に向けたロードマップ（行程表）環境大臣試案を公表
- ・25%削減には国際貢献や吸収源を含むものとされており、現在、国内での削減分（真水）について検討中。

ロードマップ試案の対策例

家庭部門

- 高効率給湯器の導入 4,100万台（70万台）※
- 建築物の高断熱化 新築全てが新基準達成（-）  
既築の30%が基準達成（4%）
- 住宅用太陽光発電 2,440万kW（114万kW）
- 太陽熱温水器 1,000万台（350万台）

運輸部門

- 次世代自動車の普及 年間販売 250万台（6万台）
- 燃費向上 13%向上
- 自動車の走行量 1割削減

産業・業務部門

- 粗鋼生産 次世代コークス炉※6基（1基）
- 太陽光発電 2,560万kW（30万kW）
- 未利用熱の利用 100万t-CO2分

※（ ）内は、現状（2005年度現在）  
※従来型より20%の省エネが可能なコークス炉。

新たな「あいち地球温暖化防止戦略」の考え方

現状と課題

2006年度における温室効果ガスの総排出量が  
基準年度比で9.5%増加

本県における温室効果ガス排出量の現況  
(単位：万t-CO<sub>2</sub>)

|  |     | 基準年度<br>排出量 | 2006年度 |            |
|--|-----|-------------|--------|------------|
|  |     |             | 排出量    | 増減率<br>(%) |
| I<br>補<br>給<br>起<br>源<br>CO <sub>2</sub>   | 産 業 | 4,271       | 4,459  | +4.4       |
|  | 家 庭 | 732         | 987    | +35.0      |
|  | 業 務 | 863         | 1,250  | +44.8      |
|  | 運 輸 | 1,092       | 1,226  | +12.3      |
|  | その他 | 148         | 216    | +46.1      |
|  | 小 計 | 7,106       | 8,139  | +14.5      |
| 非I<br>補<br>給<br>起<br>源<br>CO <sub>2</sub> 、<br>CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O<br>代替フロン等 |     | 838         | 560    | ▲33.2      |
| 合 計  |     | 7,943       | 8,700  | +9.5       |

地球温暖化問題への  
国際的な認識の深化

- ・温室効果ガスの9割以上を占め、増加率が高い「エネルギー起源CO<sub>2</sub>」を中心に効果的な対策が必要
- ・高い目標を達成するには、県民、事業者、行政の各主体が地域特性を踏まえた、あらゆる対策を総動員していくことが必要

地域まるごと「環境本位」の社会づくり

目指すべき目標

- 【目標年度】  
中期目標 2020年度 長期目標 2050年頃
- 【目 標】  
国が定める中期目標（国内削減分）を参考に設定

戦略づくりの視点と施策の方向

- ・目標達成に向けた国の対策・施策を踏まえ、地域における地球温暖化対策を一段と強化・推進するため、**本県**の特性を生かした**重点対策・施策**を提示
- ・**県民や企業が低炭素型ライフスタイルや企業行動への環境（エコ）投資を誘導する社会システムの構築**を目指す

視点1 モノづくりで培った環境技術の強みを生かす

- (例)
- ・EV・PHV・燃料電池車等次世代自動車の大量普及
  - ・家庭やビル、工場などへの燃料電池の普及促進
  - ・「知の拠点」の活用などによる次世代を担う環境技術の開発促進及びその普及
  - ・中小企業の省エネ投資を支援する国内クレジットの活用 など

視点2 クリーンエネルギー等の地域資源を生かす

- (例)
- ・住宅用太陽光発電の大量普及
  - ・公共施設等への再生可能エネルギーの積極導入
  - ・下水汚泥の炭化燃料化の推進 など

視点3 万博開催で高揚した環境意識を生かす

- (例)
- ・我慢ではなく快適で豊かな暮らしとして、低炭素型ライフスタイルへのエコ投資（住宅の高断熱化、省エネ家電等）を誘導
  - ・県民や企業が、自らのCO<sub>2</sub>排出を別の場所でのCO<sub>2</sub>吸収や排出削減で埋め合わせるカーボン・オフセットの推進 など